令和７年度
国土交通省東北地方整備局との意見交換会

広報委員会　渉外部会長　野田　隆志

1. はじめに

東北地方整備局と東北地質調査業協会の意見交換会が令和７年６月24日（火）に開催されましたので以下にご報告致します。

2. 出席者

東北地方整備局

企画部長　宮本 健也様、技術調整管理官　齋藤 茂則様、技術開発調整官　大澤 尚史様、河川情報管理官　清水野 豊様、特定道路工事対策管　香木 和義様、技術管理課長　髙田 浩穂様、防災室長　斎藤 信様、技術管理課　建設専門官　長嶺 偉久様、技術管理課　技術指導係長　尾形 恭太様、技術管理課　技術指導係　小林 泰成様（全10名）

全地連・東北地質調査業協会

須見専務理事、奥山理事長、橋本副理事長、三浦副理事長、上野理事、熊谷理事、今村理事、根本理事、菅野理事、久賀理事、佐藤理事、長谷監事、泉渉外部会長、東海林事務局長、淺田渉外部員、赤井渉外部員、野田渉外部員（全17名）

3. 主な内容

業務発注に関する事項ついて

６月６日に決定された、国土強靱化中期計画の素案において、「今後５年間で概ね20兆円強程度を目途に、また今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する。」として、安定的な事業量を確保するために、対前年度比1.06の予算配分となったとの報告を受けました。地質リスクに関しては地盤リスクマネジメントのガイドラインが策定されており、地質リスク検討について活用を推進していくとの回答がありました。また、令和８年度以降も国土強靱化実施中期計画の予算確保と合わせて、当初予算の確保にも努めて参ります。との回答をいただきました。

労働環境の改善や働き方改革推進について

業務平準化に対しては、依然第４四半期に履行期限が集中する状況について、ゼロ国債や繰越、平準化国債などを活用して取り組んでいるとのことで、少しずつではあるが改善傾向にあるとの報告がありました。また、競争入札参加審査申請の地方公共団体ごとの様式の統一について質問した際には、現状を把握しきれていないことから、今後現状確認していくとの前向きな回答が得られました。

人材の確保・育成について

若手技術者・女性技術者の育成については、東北地方整備局としても重要な課題と認識しており、引き続き各種試行を実施していくとのこと。また、シニア技術者の豊かな知識・経験を活用するために配置要件の緩和などを推し進めていくとの回答を頂きました。

積算項目ついて

今年度から旅費交通費の計上方法が変更となった点については、「それに伴う個別マニュアル等はないが、整備局情報提供資料にも記載しているので確認願います。」との回答を受けました。

また、令和６年度より解析等調査に「計画準備」が追加されたが、数量表に計上されていない業務があるので、確実に計上するよう周知徹底してもらいたいとの要望に対しては、周知徹底を図っていくが未計上の業務があれば質問期間内に確認するなどの対応を行って欲しいとの回答を受けました。

一般競争総合評価方式において、提案書に記載した有益な代替案が実際に業務を受注した際に、設計変更とならずに自主で実施している実態が散見される問題については、提案書に「設計変更協議」と記載することにより適切な設計変更を実施するように出先機関へ東北地方整備局より通達・指導を行うとの回答を受けました。

毎年質疑に計上しているモノレール単価については、「モノレール運搬費、架設・撤去費について市場単価、機械器具損料に関しては市場単価内容を踏まえ、担当地方整備局による特別調査結果に基づいて単価が設定されております。東北地質調査業協会からの意見は、担当している地方整備局へ伝える」との話をいただきました。この件については来年度以降も引き続き確認していきたいと考えております。

4. 謝辞

当協会との意見交換会を快く承諾して頂き、司会進行や資料の作成など多大なご協力を頂いた東北地方整備局の関係各位に厚く御礼申し上げます。また、記録係と資料作成準備を担当された淺田委員、赤井委員に感謝いたします。